

委員会の活動報告

予算審査の方法 先進地を調査

議会運営
委員



横須賀市議会を調査

神奈川県横須賀市議会では、新型コロナウイルス発生後の令和2年3月議会から、部局ごとに予算決算特別委員会分科会、常任委員会を繰り返す方式に改めています。分科会と予算決算常任委員会（全体会）を

繰り返す方式に変更された結果、課題として議会日程が延びていることや、当局の議案審査参加職員の参加体制の煩雑さをあげていました。

調査の結果

栗原市議会は、令和4年

6月議会から予算議案の審査方法を、分割による常任委員会審査から予算特別委員会分科会審査に変更しています。今回の視察を終え、現行方式を継続することでいいと思われれます。今後も他先進自治体の取り組みを参考に、効率的な議会運営を目指していきます。

議会タブレット 先進事例を調査

平成29年12月議会からタブレットを活用した静岡県の御殿場市議会は、導入に際し、①各議員がまずは触れてみる。②操作体験を多くして学ぶ機会を増やすこと。さらに議員同士で教えあう環境が重要な一つであると説明がありました。効果として①資料の蓄積。②情報の共有。③会議の効率化、印刷・製本の手間がなくなったとのこと。

調査の結果

タブレットの導入は、利便性の確保、効率的な運用につながる。ことから、課題の整理と今後の進め方について早急に協議する必要があります。



大雨災害の復旧状況を調査

7月15日から 大雨災害復旧を調査

産業建設

令和4年7月15日から大雨による被災の現状と復旧の状況を調査しました。

調査の結果

国の各種災害復旧事業は、災害を被った施設を原形に復旧することを目的としていますが、今回の被災した一部の施設において、施設の従前の効用や機能を回復するための工法を用いた工事や、何度も繰り返される災害で原形復旧に代えての工事の施工が予定されていることから、再度の災害に対する防止効果が期待されず。

また、被災者支援制度については、これまでの災害における支援制度と均衡は図られています。被災者に寄り添ったきめ細かな支援や、地域の実情に応じた必要な対策を求めます。

今後、単独災害復旧も含めて本格的な復旧工事が進められますが、関係部署間で連携を図りながら市民生活に支障を来さないよう早期の完成を望むものであり、かつ、これらの経験と教訓を生かした災害に強い持続可能なまちづくりに努めてほしい。



2月定例議会に、教育委員会教育長の任命など人事に関する議案が提出され、議会は全て全会一致で同意しました。
※敬称略

教育委員会教育長の任期が令和5年5月19日をもって満了になることから、新たに教育長任命の同意を求められ、議会は全会一致で同意しました。

教育委員会教育長
千葉 睦子（若柳）**【新】**

教育委員会委員の任期が令和5年5月19日をもって満了になることから、委員任命に同意しました。

教育委員会委員
蘇武 德行（鷺沢）**【再】**

固定資産評価審査委員会委員の任期が令和5年5月19日をもって満了になることから、委員任命に同意しました。

固定資産評価委員会委員

菅原 勝直（志波姫）**【再】**
佐々木 まちよ（若柳）**【新】**
高橋 万里夫（築館）**【新】**

人権擁護委員の任期が令和5年6月30日で満了になることから、議会は候補者推薦について同意を求められ、推薦に同意しました。
任期は法務大臣の委嘱を受けた日から3年間です。

人権擁護委員
千田 祐子（築館）**【再】**
佐藤 裕子（金成）**【再】**
鈴木 一郎（若柳）**【新】**

人権擁護委員は、人権相談や、人権について関心を持つてもらえるような啓発活動をしています。

財産取得

入の沢遺跡 土地を取得

国指定の史跡「入の沢遺跡」を適切に保存し、将来的に活用するため、民間の所有地などを取得しました。

面積 3万5379㎡
金額 2734万円
相手方 株式会社コフレ
（本社東京）
他1人

変更 契約



予定どおり進む橋脚工事

（仮称）栗原東大橋の橋脚工事の、増額変更契約を可決しました。

橋脚周辺の河川形状が平成27年度の測量時よりも大きく後退し、橋脚工事の作業スペース確保のため仮設矢板を増工したためです。

変更前の契約額

4億4550万円

変更後の契約額

4億5232万円

相手方

宮城建設株式会社
（栗原市）

議会報告会

若い世代の参加率向上を目指す

「議会報告会運営調査特別委員会」は、次のように調査結果を議長に報告しました。（要約して掲載）

令和4年度は、「各常任委員会」や「指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会」の調査活動などをテーマに、感染症対策を取りながら3年ぶりに議会報告会を開催した。関心の高いテーマであったことから、参加者からは多くの意見が寄せられた。また、意見交換の中で市民から出された発言を巡り、議員全員協議会などで議員の姿勢に対する議論がなされ、結果として議員辞職に発展したことは残念ではない。この結果を受け、議員としての責任ある行動に努めることを確認するものである。

アンケート結果では、市議会に対し「市民との対話・意見交換」「政策の提言」を期待する回答割合が依然として高く、議会報告会はより身近に市民から意見を聞くことができる議会活動である。しかし

ながら、参加人数は減少しつつ、さらには40歳代以下の若い世代の参加はほぼ見られず、市議会への関心が低い傾向が続いており、人口減少などと相まって、議会離れや議員のなり手不足につながることも懸念される。

今後の議会報告会は、若い世代の参加率の向上を目指したテーマの設定や各種団体との意見交換会など、これまでの検討を継続し、他議会などの先進事例を研究しながら進める必要がある。市民や各種団体との議論を深め、議会全体や各常任委員会での取組、あるいは各議員の議会活動に生かすため、全議員が共通認識をもって具体的な政策立案や提言に繋げる政策サイクルの形成を目指すことが重要である。